

立地計画の記載要領 (拠点拡充・更新企業)

I 一般的事項

計画期間の始期は、立地計画認定申請日が属する年度の4月1日または立地計画認定申請日が属する年度の翌年度の4月1日としてください。立地計画の認定の有効期間でなければ補助金の交付を受けることができないため、立地計画申請日が属する年度に補助金の交付を受けたい場合は始期の設定に注意してください。

(例：令和8年6月1日に申請した場合 ⇒ 令和8年4月1日または令和9年4月1日)

計画期間の終期は、計画期間の始期から6年経過した日が属する年度の3月31日としてください。

なお、立地計画の認定の有効期間は、立地計画に記載された計画期間を踏まえ、県から送付する認定通知に記載します。

II 企業の概要

(1) 企業の名称等

申請時の会社の概要を記載するとともに、定款の写し、法人の現在事項証明書または履歴事項全部証明書(発行から3カ月以内のもの)、会社案内など企業の概要を説明する資料を添付してください。また、関連会社がある場合は、関連会社(親子関係を含む)のわかる資料を添付してください。

(2) 航空機整備関連事業の概要・実績等

成田空港周辺地域や成田空港周辺地域以外の既存の工場等において実施している航空機整備関連事業について、事業の実施場所や事業概要、事業実績等を記載してください。

(3) 過去3年間の収支状況

直近の3年間における売上及び当期利益を記載するとともに、これを確認することができる直近3年間の決算書報告書等を添付してください。また、直近の3年間における売上及び当期利益のうち、航空機整備関連事業に係る金額をそれぞれ記載してください。

III 立地等に係る事業の概要

(1) 増築又は改築する航空機整備関連事業を実施する工場の概要

成田空港周辺地域における増築又は改築する工場の所在地及び所有形態を記載するとともに、増築又は改築のどちらに該当するのか、現在の工場から規模・構造がどのように変化するのかなどについて記載してください。

また、増築又は改築する工場の位置図(住宅地図等のコピー)を添付してください。

(2) 工場で実施する航空機整備関連事業の概要

増築又は改築する航空機整備関連事業を実施する工場において、航空法第20条第1項に規定する以下の認定のうち、取得している認定全てにチェックするとともに、実施する事業内容について、増築又は改築した工場が本格稼働(操業した工場の稼働率が、当該企業が目指す水準に達した段階)した場合における処理能力などを定量的に記載してください。

- ・ 航空機の整備又は改造の能力(航空法第20条第1項第4号)
- ・ 装備品の修理又は改造の能力(航空法第20条第1項第7号)

また、工場を増築又は改築する背景について、事業を取り巻く環境なども踏まえながら記載してください。

(3) 増築又は改築する工場の操業の時期

増築又は改築予定の時期について、着工予定時期及び竣工予定時期を、予定で構いませんので、年

月まで記載するとともに、操業開始予定も同様に予定で構いませんので、年月まで記載してください。

なお、操業開始とは、増築又は改築した工場において従事者が航空機整備関連事業を開始することをいい、本格稼働とは異なる点に注意してください。

IV 立地等に係る設備投資に関する事項

(1) 建物及び構築物

増築又は改築する工場に係る建物及び構築物について、それぞれ投資額を記載してください。なお、建物及び構築物の投資額は、建築工事契約額となります。

(2) 償却資産

工場の増築又は改築に伴い取得する償却資産について、それぞれ投下固定資産額を記載してください。

V 航空機整備関連事業に従事する者の確保に係る計画

(1) 認定申請日における事業従事者数及び増築又は改築する工場の本格稼働に必要な事業従事者数

認定申請日において、増築又は改築する工場で航空機整備関連事業に従事している者の数を記載してください。

また、工場の本格稼働の時期について、予定で構いませんので、年月まで記載するとともに、本格稼働に必要な航空機整備関連事業に従事する者の数を記載してください。

なお、ここで記載する本格稼働に必要な航空機整備関連事業に従事する者の数と認定申請日における航空機整備関連事業に従事する者数の差が、支援対象者の上限を決めるうえで必要となります。

(2) 工場の本格稼働に必要な事業従事者数の確保に向けた採用計画

(1)の確保に向けて、社内の採用計画等に基づき、どのように従事者を採用していくのか具体的に記載するとともに、これを確認することができる参考資料（採用計画や募集要項等）を添付してください。

VI 事業高度化を図る計画

増築又は改築前の工場で実施している航空機整備関連事業について、現在の事業環境を記載するとともに、航空機整備関連事業に従事する者の増員を伴う航空機整備関連事業の高度化をどのように図っていくのか、その概要を記載してください。

VII 立地等に必要な資金の額及び調達方法

IVで記載した投資額を踏まえ、立地に必要な資金の額及びその調達方法を記入してください。

なお、都道府県及び市町村等からの補助を受ける予定の場合には、備考欄に補助金名及び交付元を記載してください。